

2012年9月11日

関西電力株式会社

取締役社長 八木 誠 殿

大阪府保険医協会

理事長 高本 英司

大飯原発の再稼働中止、原発からの撤退を求める

9月7日、政府による「節電要請期間」が終わった。貴社による発表と報道によれば、関電管内の電力需要は、今夏のピークだった8月3日に2682万kwで、一方、電力供給は2999万kwあり、317万kwの余裕があった。内訳は、火力1433万kw(47.7%)、融通719万kw(24.0%)、揚水357万kw(11.9%)、水力253万kw(8.4%)、そして再稼働による原発が237万kw(7.9%)だった。したがって、原発による237万kwがなくても80万kwの余力があったことになる。

また、9月4日に経産省・資源エネルギー庁が公表した中部、北陸、関西、中国、四国、九州6電力の7～8月の電力需給状況でも、全社ともそれぞれが目指した節電目標を達成し、十分な余力のあることが実証された。大飯原発3、4号機の再稼働なしでも他社からの融通などにより、十分対応できたわけで、さらに休止中の火力発電をきちんと稼働させれば、なお余力があったと思われる。

政府は5月段階で、関電管内における電力供給が15%不足するとし、私たち大阪の開業医を含む多くの国民の反対を押し切って大飯原発の再稼働を認め、貴社は7月5日大飯原発3号機を、同21日には4号機の再稼働を強行した。さらに貴社は、この夏には「計画停電」が必至であるかのような大キャンペーンを行い、国民にさらなる原発再稼働が不可欠であるかのように印象づけた。とりわけ、人工呼吸器が必要な患者さんや、重症患者を抱え緊急手術等が必要な医療現場には重大なプレッシャーを与え、小型発電機の購入などを余儀なくされたところもあった。

この間、多くの国民も、また私たちも、東電福島第1原発事故という重大な体験から学び、放射性廃棄物の処理も見通しのない、未だ未確立な技術で重大な危険を孕む原発依存から一刻も早く撤退すること、そして再生可能な自然エネルギーなどへシフトするよう強く求め、また懸命に節電にも努めてきた。

私たちは人々の命と健康を守ることを職業とする医師団体として、電力供給の逼迫が杞憂に終わった今、改めて大飯原発の再稼働中止を強く求める。また、50を超える原発が、世界有数の地震多発列島に林立するという我が国の現実、狂気の状況であり、ドイツやイタリア、スイスなどが決断したように、速やかな原発からの撤退を重ねて求めるものである。